

# 四半期報告書

(第136期第2四半期)

自 平成22年4月1日

至 平成22年6月30日

三菱鉛筆株式会社

E02366

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

### 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

### 第3 設備の状況

### 第4 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) ライツプランの内容	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6) 大株主の状況	9
(7) 議決権の状況	10

#### 2 株価の推移

#### 3 役員の状況

### 第5 経理の状況

#### 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	13
(2) 四半期連結損益計算書	15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17

#### 2 その他

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月11日
【四半期会計期間】	第136期第2四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	三菱鉛筆株式会社
【英訳名】	MITSUBISHI PENCIL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 数原 英一郎
【本店の所在の場所】	東京都品川区東大井五丁目23番37号
【電話番号】	東京（3458）6221（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 長谷川 直人
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東大井五丁目23番37号
【電話番号】	東京（3458）6221（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 長谷川 直人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第135期 第2四半期連結 累計期間	第136期 第2四半期連結 累計期間	第135期 第2四半期連結 会計期間	第136期 第2四半期連結 会計期間	第135期
会計期間	自平成21年 1月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 1月1日 至平成21年 12月31日
売上高（百万円）	24,580	26,516	11,451	12,842	48,278
経常利益（百万円）	2,031	3,276	807	1,371	3,792
四半期（当期）純利益（百万円）	1,277	1,802	566	585	2,354
純資産額（百万円）	—	—	44,076	44,835	43,479
総資産額（百万円）	—	—	62,413	63,696	61,590
1株当たり純資産額（円）	—	—	1,392.53	1,435.33	1,393.59
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	40.60	58.43	18.09	18.99	75.07
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	69.9	69.5	69.8
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	5,012	4,664	—	—	7,454
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,296	△690	—	—	△2,479
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△560	△621	—	—	△1,360
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	12,845	16,445	13,268
従業員数（人）	—	—	2,699	2,914	2,757

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### （1）連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	2,914（1,482）
---------	--------------

（注） 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（定年後再雇用の契約社員、パート含む。）は、（ ）内に当第2四半期連結会計期間の平均人員数を外数で記載しております。

### （2）提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	568（174）
---------	----------

（注） 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（定年後再雇用の契約社員、パート含む。）は、（ ）内に当第2四半期会計期間の平均人員数を外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
筆記具及び筆記具周辺商品事業 (百万円)	9,854	150.3
その他の事業 (百万円)	196	86.2
合計 (百万円)	10,050	148.1

- (注) 1. 上記の金額は、販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社。以下同じ)は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
筆記具及び筆記具周辺商品事業 (百万円)	12,170	112.8
その他の事業 (百万円)	672	101.3
合計 (百万円)	12,842	112.2

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
SANFORD CORPORATION	1,069	9.3	1,817	14.1

### 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）の我が国経済は、新興国向けの輸出の好調を背景に景況感が大きく改善してきたものの、雇用情勢や所得環境は改善されておらず、また株安・円高の再燃をはじめとする景気の先行きが懸念される不安要因も多く、デフレ傾向も続き先行が不透明な状況で推移しました。

当社グループの属する筆記具業界におきましても、一昨年秋のリーマンショック後の世界的な在庫調整の反動から、一部の法人需要や輸出に明るさがみられる一方で、個人消費は依然として低迷しており厳しい状況が続きました。

このような状況の中、当社グループは「クセになるなめらかな書き味」で大好評の油性ボールペン「JETSTREAM」や「芯が回るシャープペンシル KURU TOGA」、「自分にあった機能とスタイルを選べる筆記具 STYLE-FIT」などのシリーズを中心に積極的に販売活動を行いました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は128億42百万円（前年同期比12.2%増）となりました。また、営業利益は14億円（前年同期比170.8%増）、経常利益は13億71百万円（前年同期比69.7%増）、四半期純利益は5億85百万円（前年同期比3.3%増）と増収増益となりました。

事業部門別の状況につきましては、筆記具及び筆記具周辺商品事業部門では業績が改善し、売上高121億70百万円（前年同期比12.8%増）となりました。また、その他の事業部門も同様に改善し売上高6億72百万円（前年同期比1.3%増）となりました。

所在地別セグメントの状況につきましては、日本は国内売上高の増加と輸出の持ち直しにより、売上高106億79百万円（前年同期比13.3%増）となりました。アジアは、ほぼ前年並の売上高13億85百万円（前年同期比1.0%減）となりました。また、その他の地域は、堅調な売上に支えられた結果、売上高7億78百万円（前年同期比25.0%増）となりました。

### (2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末において、総資産は636億96百万円となり、前連結会計年度末と比べ21億6百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金の増加、受取手形及び売掛金の増加によるものです。負債は188億60百万円となり、前連結会計年度末と比べて7億50百万円増加しました。これは主として支払手形及び買掛金の増加によるものです。また、純資産は448億35百万円となり、前連結会計年度末に比べて13億56百万円の増加となりました。これは、主に四半期純利益によるものです。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の状況は以下のとおりです。

#### <営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動により得た資金は25億47百万円（前年同期比1億52百万円の減少）となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益9億24百万円、減価償却費4億79百万円、売上債権の減少額12億48百万円です。

#### <投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動に使用した資金は3億32百万円（前年同期比7百万円の減少）となりました。主な内訳は、固定資産の取得による支出です。

#### <財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動に使用した資金は2億21百万円（前年同期比1百万円の減少）となりました。主な内訳は、短期借入金の返済による支出です。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における資金は第1四半期連結会計期間末に比べて17億83百万円増加し、164億45百万円となりました。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。なお、当社は「株式会社の支配に関する基本方針」を定めており、その内容の概要は以下の通りであります。

##### ① 基本方針の内容

当社は、「最高の品質こそ最大のサービス」を社是に掲げ、明治20年(1887年)の創業以来、一世紀以上の長きに渡る最高品質の製品を通じた筆記具事業と、筆記具事業で培った技術を応用した新規事業との相乗効果による企業価値の向上に努めてまいりました。一方、当社の株主のあり方については、当社株式の自由な取引を通じて決定されるものであると考えており、当社の支配権の移転を伴う買収提案がなされた場合、その判断は最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。しかしながら、当社の企業価値をこれからも継続的に向上させていくためには、「最高の品質こそ最大のサービス」という社是の具現化に努め、品質向上、技術革新を怠らないことが重要であり、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えます。

従って、当社の企業価値・株主共同の利益を毀損する当社株式の大量買付けを行う者は、当社の財務および事業の方針を決定する者として不適切であり、このような者による当社株式の大量買付けに対しては、必要かつ相当な対抗措置を講じることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

##### ② 基本方針の実現に資する取り組み

当社は、基本方針の実現に資する取り組みとして以下の施策を実施し、当社の企業価値の向上に努めております。

###### イ. 中期3ヵ年計画のスタート

当社は、平成22年1月より「グループ資源の最適配分による競争力の再強化」を基本方針とする平成24年までの中期3ヵ年経営計画をスタートさせました。その重点方針として「筆記具事業の強化」、「既存オペレーションの効率化」、「新規事業と新規分野開拓の強化」、「学習する組織と人材の育成」の4つを掲げ、企業価値向上に取り組んでおります。

###### ロ. コーポレート・ガバナンスの強化

当社は、透明性の高い公正な経営を実現すべく、取締役の任期を1年とし、かつ社外取締役を選任することにより経営に対する監視機能の強化を図っております。また、監査役につきましては、社外監査役2名を含む4名により監査役会を構成し、取締役の職務執行の監査を行っております。当社は、このように、社外取締役と社外監査役による当社経営に対する監督・監視機能の充実を図り、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図っております。

##### ③ 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、平成22年2月15日開催の取締役会において、当社株式の大規模買付行為に関する対応策(買収防衛策)を、株主の皆様を承認を条件として、従前の内容を一部変更の上改定することを決議し、同年3月26日開催の第135回定時株主総会(以下、「本定時株主総会」といいます。)において、当該対応策を改定することの承認を得ております(以下、改定後の当社株式の大規模買付行為に関する対応策(買収防衛策)を「本プラン」といいます)。

なお、当社は、平成19年2月19日開催の当社取締役会において、当社株式の大規模買付行為に関する対応策(買収防衛策)(以下、「旧プラン」といいます。)の導入を決議し、旧プランは、平成19年3月29日開催の第132回定時株主総会、平成20年3月27日開催の第133回定時株主総会および平成21年3月27日開催の第134回定時株主総会において旧プランに賛同する取締役全員の選任決議を通じて株主の皆様にご承認をいただいていたまいりましたが、本定時株主総会終結の時をもって有効期間の満了により失効いたしました。

また、旧プランから本プランへの主な変更点は、以下のとおりです。

イ. 上記のとおり、旧プランについては、旧プランに賛同する取締役全員の選任決議を通じて株主の皆様にご承認をいただいていたまいりましたが、本プランについては、本定時株主総会において、定款変更を行って本プランの導入を株主総会決議事項とした上で、本プランの導入自体を決議することにより、株主の皆様にご承認いただきました。

ロ. 旧プランにおいては、独立委員会の評価検討期間を原則として60営業日としておりましたが、本プランにおいては、評価検討期間を暦日ベースといたしました。また、対価を円貨の現金のみとした買付上限株数を設けない公開買付けによる大量買付けと、それ以外の方法による大量買付けとの間には、評価検討に要する期間に差異があると考えられることから、本プランにおいては、評価検討期間を、前者については原則として最長60日間、後者については原則として最長90日間といたしました。

ハ. 旧プランでは、対抗措置の発動の手段として、当社取締役会が独立委員会の勧告を最大限尊重して、その発動の是非を判断することを基本としていましたが、本プランでは、この手段に加えて、(1)独立委員会が対抗措置の実施に際して、予め株主総会の承認を得るべき旨の留保を付した場合、または(2)当社取締役会が、一定の状況の下で、株主総会に諮ることが適切と判断する場合には、株主総会を招集し、対抗措置の実施に関する議案を株主総会に上程することができるものといたしました。



本プランは、当社株式の大規模買付行為が行われる場合に、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報や時間を確保するとともに、買取者との交渉の機会を確保すること等により、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させることを目的としております。

本プランは、当社株券等の20%以上を買取しようとする者が現れた際に、買取者に事前の情報提供を求める等、上記の目的を実現するために必要な手続を定めております。買取者は、本プランに係る手続に従い、当社取締役会または当社株主総会において本プランを発動しない旨が決定された場合に、当該決定時以降に限り当社株券等の大量買付けを行うことができるものとされています。

買取者が本プランに定められた手続に従わない場合や当社株券等の大量買付けが当社の企業価値・株主共同の利益を毀損するおそれがある場合等で、本プラン所定の発動要件を満たす場合には、当社は、買取者等による権利行使は原則として認められないとの行使条件および当社が買取者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得できる旨の取得条項が付された新株予約権を、その時点の当社を除く全ての株主に対して新株予約権無償割当ての方法により割り当てます。

当社は、本プランに従った新株予約権の無償割当ての実施、不実施または取得等の判断については、取締役の恣意的判断を排するため、当社経営陣から独立した社外取締役等のみから構成される独立委員会を設置し、その客観的な判断を経るものとしつつ、取締役会においても慎重な判断を行うものとしております。また、当社取締役会は、これに加えて、本プラン所定の発動要件を満たす場合には、株主総会を開催し、新株予約権の無償割当てその他法令および当社定款において認められる対抗措置の実施に関する株主の皆様意思を確認することがあります。

なお、本プランの有効期間は、本定時株主総会終結後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。

#### ④ 具体的取り組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

当社の中期3ヵ年経営計画をはじめとする企業価値向上のための取組みやコーポレート・ガバナンスの強化といった各施策は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに基本方針の実現に資するものです。従って、これらの各施策は、基本方針に沿い、当社の株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の仕事の維持を目的とするものではありません。

本プランは、企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入されたものであり、同じく基本方針に沿うものです。また、本プランは経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値ひいては株主共同の利益の確保又は向上のための買取防衛策に関する指針」の定める三原則を全て充足していること、本プランは、本定時株主総会において株主の承認を得たうえ更新されたものであること、当社の業務執行を行う経営陣から独立した社外取締役等のみから構成される独立委員会が設置されており、本プランの発動に際しては独立委員会による勧告を経ることが必要とされていること、本プランの内容として発動に関する合理的かつ客観的な要件が設定されていること、有効期間が約3年間と定められた上、株主総会又は取締役会によりいつでも廃止できるとされていること、さらに、当社取締役の任期は1年とされていること等により、その公正性・客観性が担保されており、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の仕事の維持を目的とするものではありません。

#### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における当社グループの研究開発費は689百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	136,500,000
計	136,500,000

##### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年8月11日)	上場金融商品 取引所名又は 登録認可金融 商品取引業協 会名	内容
普通株式	33,143,146	33,143,146	東京証券取引所 (市場第1部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	33,143,146	33,143,146	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	—	33,143,146	—	4,497	—	3,582

## (6) 【大株主の状況】

平成22年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	16,350	4.93
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい三丁目1番1号	16,246	4.90
三菱鉛筆取引先持株会	東京都品川区東大井五丁目23番37号	16,050	4.84
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	13,500	4.07
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	12,668	3.82
大同生命保険株式会社	大阪市西区江戸堀一丁目2番1号	11,720	3.53
ニッセイ同和損害保険株式会社	大阪市北区西天満四丁目15番10号	9,515	2.87
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	9,515	2.87
住友信託銀行株式会社	大阪府中央区北浜四丁目5番33号	9,510	2.86
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	8,997	2.71
計	—	124,072	37.43

(注) 上記のほか、自己株式 11,022百株 (3.32%) があります。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,102,200	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 1,323,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 30,673,900	306,739	—
単元未満株式	普通株式 44,046	—	—
発行済株式総数	33,143,146	—	—
総株主の議決権	—	306,739	—

## ② 【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 三菱鉛筆(株)	東京都品川区東大井五丁目23番 37号	1,102,200	—	1,102,200	3.32
(相互保有株式) 三菱鉛筆群馬県販売(株)	群馬県前橋市問屋町二丁目6番 3号	25,000	—	25,000	0.07
三菱鉛筆東京販売(株)	東京都墨田区太平四丁目3番8 号	564,600	—	564,600	1.70
三菱鉛筆九州販売(株)	福岡県福岡市博多区吉塚二丁目 20番21号	268,400	—	268,400	0.80
株ユニ物流	東京都品川区東大井五丁目23番 37号	465,000	—	465,000	1.40
計	—	2,425,200	—	2,425,200	7.31

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高（円）	1,217	1,241	1,406	1,452	1,368	1,331
最低（円）	1,130	1,090	1,201	1,344	1,180	1,198

（注） 最高・最低株価は東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

## 3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人による四半期レビューを受け、また当第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,739	13,358
受取手形及び売掛金	13,524	13,461
たな卸資産	※1 9,675	※1 9,682
その他	1,716	1,770
貸倒引当金	△158	△160
流動資産合計	41,497	38,112
固定資産		
有形固定資産	※2 13,090	※2 13,809
無形固定資産	153	169
投資その他の資産		
投資有価証券	6,377	6,768
その他	2,590	2,730
貸倒引当金	△12	△0
投資その他の資産合計	8,955	9,498
固定資産合計	22,199	23,477
資産合計	63,696	61,590



(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,112	7,173
短期借入金	1,419	1,693
未払法人税等	922	496
賞与引当金	374	332
返品引当金	63	57
その他	3,472	3,881
流動負債合計	14,364	13,635
固定負債		
長期借入金	16	29
退職給付引当金	2,817	2,768
役員退職慰労引当金	601	613
負ののれん	246	278
その他	815	784
固定負債合計	4,496	4,475
負債合計	18,860	18,110
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,497	4,497
資本剰余金	3,588	3,582
利益剰余金	37,596	36,131
自己株式	△1,999	△2,020
株主資本合計	43,683	42,191
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,359	1,337
繰延ヘッジ損益	26	△7
為替換算調整勘定	△783	△541
評価・換算差額等合計	603	788
少数株主持分	548	499
純資産合計	44,835	43,479
負債純資産合計	63,696	61,590

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
売上高	24,580	26,516
売上原価	14,458	14,416
売上総利益	10,122	12,100
販売費及び一般管理費	※1 8,515	※1 8,927
営業利益	1,606	3,172
営業外収益		
受取利息	9	6
受取配当金	98	100
受取地代家賃	76	73
負ののれん償却額	45	32
為替差益	166	—
その他	122	85
営業外収益合計	518	299
営業外費用		
支払利息	14	14
持分法による投資損失	11	6
為替差損	—	106
シンジケートローン手数料	37	17
その他	31	49
営業外費用合計	94	195
経常利益	2,031	3,276
特別利益		
固定資産売却益	—	9
貸倒引当金戻入額	—	6
投資有価証券売却益	—	16
連結子会社所有の親会社株式売却益	—	0
特別利益合計	—	33
特別損失		
固定資産除売却損	15	66
投資有価証券評価損	—	406
出資金評価損	11	—
役員退職慰労金	—	25
過年度租税公課	37	—
特別損失合計	64	498
税金等調整前四半期純利益	1,966	2,811
法人税等	※2 623	※2 911
少数株主利益	66	97
四半期純利益	1,277	1,802

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	11,451	12,842
売上原価	6,977	6,968
売上総利益	4,473	5,873
販売費及び一般管理費	※1 3,956	※1 4,473
営業利益	517	1,400
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	95	98
受取地代家賃	41	34
負ののれん償却額	45	16
為替差益	29	△57
その他	94	16
営業外収益合計	311	112
営業外費用		
支払利息	8	9
持分法による投資損失	△0	△2
為替差損	—	106
シンジケートローン手数料	4	12
その他	7	15
営業外費用合計	20	141
経常利益	807	1,371
特別利益		
固定資産売却益	—	0
貸倒引当金戻入額	—	6
投資有価証券売却益	—	16
連結子会社所有の親会社株式売却益	—	0
特別利益合計	—	24
特別損失		
固定資産除売却損	3	64
投資有価証券評価損	△5	406
出資金評価損	11	—
過年度租税公課	37	—
特別損失合計	46	471
税金等調整前四半期純利益	761	924
法人税等	※2 194	※2 319
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△0	19
四半期純利益	566	585

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,966	2,811
減価償却費	971	936
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	12
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△209	52
前払年金費用の増減額 (△は増加)	165	132
受取利息及び受取配当金	△107	△106
支払利息	14	14
為替差損益 (△は益)	△147	79
持分法による投資損益 (△は益)	11	6
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△16
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	406
売上債権の増減額 (△は増加)	2,653	△230
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,358	△104
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,830	954
未収消費税等の増減額 (△は増加)	543	134
その他	△38	△26
小計	5,352	5,058
利息及び配当金の受取額	107	106
利息の支払額	△12	△13
法人税等の支払額	△435	△487
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,012	4,664
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△1,157	△520
固定資産の売却による収入	0	50
投資有価証券の取得による支出	△36	△1
投資有価証券の売却による収入	—	28
貸付けによる支出	△8	△20
貸付金の回収による収入	11	3
その他	△106	△229
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,296	△690
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△229	△280
長期借入れによる収入	—	1
長期借入金の返済による支出	△17	△12
自己株式の取得による支出	△0	△5
自己株式の売却による収入	—	24
配当金の支払額	△312	△338
少数株主への配当金の支払額	—	△11
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△560	△621
現金及び現金同等物に係る換算差額	103	△176
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,257	3,176
現金及び現金同等物の期首残高	9,587	13,268
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 12,845	※1 16,445

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等や一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。また、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
1. 税金費用の計算	当社及び一部連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
※1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。	※1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。
商品及び製品 4,213百万円	商品及び製品 3,005百万円
仕掛品 2,329	仕掛品 2,167
原材料及び貯蔵品 3,132	原材料及び貯蔵品 4,510
※2. 有形固定資産の減価償却累計額は35,775百万円であります。	※2. 有形固定資産の減価償却累計額は35,095百万円であります。
3. 債務保証	3. 債務保証
金融機関からの借入に対する債務保証額	金融機関からの借入に対する債務保証額
三菱鉛筆販売協同組合 850百万円	三菱鉛筆販売協同組合 550百万円
従業員住宅ローン等に対する債務保証額 72	従業員住宅ローン等に対する債務保証額 77
その他 0	その他 1
合計 923	合計 628
4. 受取手形(輸出手形を含む)割引高 185百万円	4. 受取手形(輸出手形を含む)割引高 133百万円

## (四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)																														
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売促進費</td><td>1,277百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>4</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>2,592</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>142</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>121</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>27</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>1,265</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>185</td></tr> </table> <p>※2. 「法人税等」は「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」を一括して記載しております。</p>	販売促進費	1,277百万円	貸倒引当金繰入額	4	給与手当	2,592	退職給付費用	142	賞与引当金繰入額	121	役員退職慰労引当金繰入額	27	研究開発費	1,265	減価償却費	185	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売促進費</td><td>1,395百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>2,634</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>151</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>98</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>47</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>1,389</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>159</td></tr> </table> <p>※2. 「法人税等」は「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」を一括して記載しております。</p>	販売促進費	1,395百万円	給与手当	2,634	退職給付費用	151	賞与引当金繰入額	98	役員退職慰労引当金繰入額	47	研究開発費	1,389	減価償却費	159
販売促進費	1,277百万円																														
貸倒引当金繰入額	4																														
給与手当	2,592																														
退職給付費用	142																														
賞与引当金繰入額	121																														
役員退職慰労引当金繰入額	27																														
研究開発費	1,265																														
減価償却費	185																														
販売促進費	1,395百万円																														
給与手当	2,634																														
退職給付費用	151																														
賞与引当金繰入額	98																														
役員退職慰労引当金繰入額	47																														
研究開発費	1,389																														
減価償却費	159																														

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)																																
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売促進費</td><td>398百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>△6</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>1,505</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>62</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>△14</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>10</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>633</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>94</td></tr> </table> <p>※2. 「法人税等」は「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」を一括して記載しております。</p>	販売促進費	398百万円	貸倒引当金繰入額	△6	給与手当	1,505	退職給付費用	62	賞与引当金繰入額	△14	役員退職慰労引当金繰入額	10	研究開発費	633	減価償却費	94	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売促進費</td><td>670百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>△14</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>1,472</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>87</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>△92</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>22</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>689</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>80</td></tr> </table> <p>※2. 「法人税等」は「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」を一括して記載しております。</p>	販売促進費	670百万円	貸倒引当金繰入額	△14	給与手当	1,472	退職給付費用	87	賞与引当金繰入額	△92	役員退職慰労引当金繰入額	22	研究開発費	689	減価償却費	80
販売促進費	398百万円																																
貸倒引当金繰入額	△6																																
給与手当	1,505																																
退職給付費用	62																																
賞与引当金繰入額	△14																																
役員退職慰労引当金繰入額	10																																
研究開発費	633																																
減価償却費	94																																
販売促進費	670百万円																																
貸倒引当金繰入額	△14																																
給与手当	1,472																																
退職給付費用	87																																
賞与引当金繰入額	△92																																
役員退職慰労引当金繰入額	22																																
研究開発費	689																																
減価償却費	80																																

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)												
<p>※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>12,933百万円</td></tr> <tr><td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△88</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>12,845</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	12,933百万円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△88	現金及び現金同等物	12,845	<p>※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>16,739百万円</td></tr> <tr><td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△294</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>16,445</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	16,739百万円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△294	現金及び現金同等物	16,445
現金及び預金勘定	12,933百万円												
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△88												
現金及び現金同等物	12,845												
現金及び預金勘定	16,739百万円												
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△294												
現金及び現金同等物	16,445												

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 33,143,146株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 2,288,206株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年2月15日 取締役会	普通株式	352	11	平成21年12月31日	平成22年3月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年7月29日 取締役会	普通株式	320	10	平成22年6月30日	平成22年9月8日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

筆記具及び筆記具周辺商品事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間（自平成21年1月1日 至平成21年6月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年6月30日）

筆記具及び筆記具周辺商品事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

（前第2四半期連結会計期間）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,428	1,399	622	11,451	—	11,451
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,256	775	0	2,031	△2,031	—
計	10,684	2,175	622	13,482	△2,031	11,451
営業利益又は営業損失(△)	210	234	7	452	64	517

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア……香港、台湾、他

(2) その他……英国、豪州、他

（当第2四半期連結会計期間）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,679	1,385	778	12,842	—	12,842
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,614	1,415	0	3,029	△3,029	—
計	12,293	2,801	778	15,872	△3,029	12,842
営業利益又は営業損失(△)	902	408	41	1,352	47	1,400

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア……香港、台湾、他

(2) その他……英国、豪州、他



(前第2四半期連結累計期間) (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	20,703	2,695	1,181	24,580	—	24,580
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,583	1,532	0	4,115	△4,115	—
計	23,287	4,227	1,181	28,696	△4,115	24,580
営業利益又は営業損失(△)	1,003	386	△4	1,385	221	1,606

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア……香港、台湾、他

(2) その他……英国、豪州、他

(当第2四半期連結累計期間) (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	22,120	2,849	1,546	26,516	—	26,516
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,164	2,494	0	5,659	△5,659	—
計	25,284	5,343	1,546	32,175	△5,659	26,516
営業利益又は営業損失(△)	2,414	720	93	3,228	△56	3,172

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア……香港、台湾、他

(2) その他……英国、豪州、他

【海外売上高】

(前第2四半期連結会計期間) (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

		アメリカ	アジア	欧州	その他	計
I 海外売上高	(百万円)	1,202	1,412	1,170	1,271	5,057
II 連結売上高	(百万円)	—	—	—	—	11,451
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	(%)	10.5	12.3	10.2	11.1	44.1

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アメリカ……………米国、他
- (2) アジア……………香港、台湾、他
- (3) 欧州……………英国、他
- (4) その他……………豪州、他

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(当第2四半期連結会計期間) (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

		アメリカ	アジア	欧州	その他	計
I 海外売上高	(百万円)	2,016	1,654	1,291	1,286	6,249
II 連結売上高	(百万円)	—	—	—	—	12,842
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	(%)	15.7	12.9	10.1	10.0	48.7

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アメリカ……………米国、他
- (2) アジア……………香港、台湾、他
- (3) 欧州……………英国、他
- (4) その他……………豪州、他

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(前第2四半期連結累計期間) (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)

		アメリカ	アジア	欧州	その他	計
I 海外売上高	(百万円)	2,614	2,800	2,316	1,984	9,716
II 連結売上高	(百万円)	—	—	—	—	24,580
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	(%)	10.6	11.4	9.4	8.1	39.5

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アメリカ……………米国、他
- (2) アジア……………香港、台湾、他
- (3) 欧州……………英国、他
- (4) その他……………豪州、他

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(当第2四半期連結累計期間) (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

		アメリカ	アジア	欧州	その他	計
I 海外売上高	(百万円)	3,456	3,248	2,605	1,896	11,207
II 連結売上高	(百万円)	—	—	—	—	26,516
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	(%)	13.0	12.3	9.8	7.2	42.3

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アメリカ……………米国、他
- (2) アジア……………香港、台湾、他
- (3) 欧州……………英国、他
- (4) その他……………豪州、他

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 1,435.33円	1株当たり純資産額 1,393.59円

## 2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 40.60円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載を省略しております。	1株当たり四半期純利益金額 58.43円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載を省略しております。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	1,277	1,802
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,277	1,802
期中平均株式数(株)	31,460,233	30,841,843

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 18.09円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載を省略しております。	1株当たり四半期純利益金額 18.99円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載を省略しております。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	566	585
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	566	585
期中平均株式数(株)	31,340,537	30,842,469

(重要な後発事象)

当社は平成22年7月29日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議しております。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため

(2) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

①取得対象株式の種類

当社普通株式

②取得し得る株式の総数

700,000株(上限)

③取得期間

平成22年8月2日から平成22年9月22日まで

④株式の取得価額の総額

1,000,000,000円(上限)

⑤取得の方法

東京証券取引所における市場買付

## 2【その他】

当社は平成22年7月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しております。

①配当金の総額	320百万円
②1株当たり配当額	10円00銭
③基準日	平成22年6月30日
④効力発生日	平成22年9月8日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月11日

三菱鉛筆株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 落合 操 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 植草 寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱鉛筆株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱鉛筆株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月11日

三菱鉛筆株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 落合 操 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 植草 寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱鉛筆株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱鉛筆株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月11日
【会社名】	三菱鉛筆株式会社
【英訳名】	MITSUBISHI PENCIL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 数原 英一郎
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都品川区東大井五丁目23番37号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役 数原英一郎は、当社の第136期第2四半期（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。